

佐監第 35 号の 5
令和 8 年 8 月 17 日

佐倉市長 西田 三十五 様

佐倉市監査委員 滝 田 理
佐倉市監査委員 瀬 田 和 俊
佐倉市監査委員 岡 村 芳 樹

令和 7 年度佐倉市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度佐倉市公営企業会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和7年度 佐倉市公営企業会計決算審査意見書

第1 審 査 の 対 象

- 1 審査の対象となる決算
 - (1) 佐倉市水道事業会計決算
 - (2) 佐倉市下水道事業会計決算
- 2 審査対象年度
令和7年度

第2 審 査 の 期 間

令和8年6月1日から令和8年8月14日まで

第3 審 査 の 着 眼 点 及 び 方 法

- 1 決算審査に当たっては、決算書及び関係諸表の計数が、法令に適合し、かつ正確であるか検証するとともに、経営成績、財政状態について審査するほか、事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを次の主な着眼点に基づき実施した。

主な着眼点

 - ア 決算書は、正確かつ適正に作成されているか。
 - イ 財務諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示するように作成されているか。
 - ウ 経営活動は、経済性を発揮し合理的かつ能率的に行われているか。
- 2 審査は、「佐倉市監査基準」に準拠して、本事業の経営状況を把握するため、試査により、確認、突合、分析的手続、質問等、通常実施すべき手続を選択適用した。質問は、令和8年7月9日に実施した。

第4 審 査 の 結 果

1 水道事業会計

(1) 総合意見

審査に付された決算書及び付属明細書は、その計数が正確で経営成績及び財政状態は適正に表示しているものと認められた。

なお、下記の事項については、十分に留意されたい。

記

ア 決算の概要について

令和7年度の収益的収支は、総収益が前年度比0.3パーセント増の3,852,015,206円（消費税及び地方消費税を除く。以下同じ。）となり、総費用は同1.6パーセント増の3,742,238,902円となった。この結果、純利益は同30.3パーセント減の109,776,304円となっている。

総収益のうち、その根幹をなす給水収益は前年度比4.9パーセント増の3,298,057,496円であった。

給水収益の増加は、前年度に実施した水道料金の減免によるものであり、当該減免相当額については国費を財源として一般会計から補填されている。この影響を考慮すると、実質的には前年度と概ね同水準で推移したものと認められる。また、総収益が増加した主な要因は加入負担金の増加によるものである。

一方、総費用については、委託料及び修繕費の増加などにより前年度を上回る結果となった。

水道事業は、市民に安全で良質な水道水を適正な料金で安定的に供給することを目的としている。令和8年度には料金改定が実施されたものの、今後は人口減少や少子高齢化の進行に伴う有収水量の減少に加え、老朽化対策や耐震化、施設更新への対応、さらに物価上昇に伴う費用負担の増加が見込まれる。引き続き社会経済情勢の動向を注視しながら、持続可能で健全な事業経営に努められるよう要望する。

イ 経営分析について

決算書に基づく経営分析において、営業活動による収益性を示す営業収益対営業費用比率は、100パーセントを超え、かつ高いほど経営状況が良好であるとされているが、佐倉市における令和7年度の同比率は93.3パーセントと事業に必要な経費を水道料金で賄いきれていない状況が続いている。

しかしながら、長期前受金戻入益などの営業外収益を含めた経常収支では黒字を確保している。また、各種経営指標についても概ね横ばいで推移しており、経営は総じて安定した状況にあるものと認められる。

一方、資本的収入及び支出においては、約19億円を翌年度へ繰り越しており、建設仮勘定についても約3億5,000万円、前年度に比べ約5,000万円増加している。これらは、今後予定される施設整備や更新事業に係る資金需要の拡大を示すものと考えられる。将来的な財政負担を見据えつつ、計画的かつ効率的な資金管理及び運用に努めるとともに、管路の耐震化や施設整備を着実に推進されるよう要望する。

2 下水道事業会計

(1) 総合意見

審査に付された決算書及び付属明細書は、その計数が正確で経営成績及び財政状態は適正に表示しているものと認められた。

なお、下記の事項については、十分に留意されたい。

記

ア 決算の概要について

令和7年度の収益的収支は、総収益が3,760,591,228円（消費税及び地方消費税を除く。以下同じ。）となり、前年度比0.1パーセントの増加となった。また総費用は3,545,401,723円で、前年度比3.7パーセント増加した。

この結果、純利益は215,189,505円となり、前年度と比較して36.5パーセント減少した。収益の根幹をなす下水道使用料は2,321,203,810円で、前年度比1.0パーセントの減少となった。

下水道使用料収入については、将来的に人口減少等の影響により減少傾向が見込まれる。一方で、事業運営に要する費用は、物価上昇等の影響により増加傾向にあり、今後も厳しい経営環境が続くことが懸念される。特に、費用の約3分の1を占める流域下水道維持管理負担金は、経営努力による削減余地が限られており、経営成績に大きな影響を及ぼしている。

今後の事業運営に当たっては、施設の適正な維持管理に努めるとともに、経営環境の変化を的確に捉えながら、引き続き安定的かつ健全な経営の確保に努められるよう要望する。

イ 経営分析について

決算書に基づく経営分析において、営業活動による収益性を示す営業収益対営業費用比率は、100パーセントを超え、かつ高いほど経営状況が良好であるとされているが、佐倉市における同指標は71.2パーセントで、前年度と比較して3.9ポイント低下した。一方で、他会計負担金や長期前受金戻入などを含めた経常収支は黒字を維持している。また、各種経営指標についても、類似規模の事業体と比較して概ね良好な水準を維持しており、経営の健全性は確保されているものと認められる。

下水道は、安全で快適な市民生活を支える重要な都市基盤の一つである。今後とも中長期的展望に立って、効率的かつ計画的な事業経営、基盤強化を着実に進められるよう要望する。